

E B P M 調 書

事業名	自動車サプライヤー競争力強化事業	課・担当	産業創造課 総務・企画担当	担当者(内線)	
-----	------------------	------	---------------	---------	--

E B P Mによる検証（ロジックモデル）			
①将来像 (目指す姿)	<ul style="list-style-type: none">・ 事業環境変化へ柔軟に対応するため、先進的な分野（デジタル・バイオ・マテリアル・C N）及びC E関連業種等への進出したことを自社の強みとして、E Vシフトなどにより減少した受注を上回る新たな受注を確保し、持続的成長を図ることで本県経済の活性化につながる。・ また、カーボンフットプリント（CFP）に対応している企業に受注が流れるため、いち早く対応し、県内企業の機会損失を最小限に食い止める。	③課題 (将来像と現状との差についての分析)	<ul style="list-style-type: none">・ カーボンニュートラルへの対応、サプライチェーンの構造変化への対応などが必要とされているが、県内製造業は主に中小企業であるため本業を生かした業態転換に必要な技術やノウハウを持っていない。・ E Vシフトの影響を受ける企業の大半が、E Vシフトに対応するための中期計画を策定していない。・ 産業振興公社が継続的に支援を行っている企業約1 2 5社のうち、業態転換に取組み量産に至っている企業は数社程度であり、その他企業については業態転換に向けた支援が必要となる。・ 米国の関税政策などに対しても乗り越えられる、自社技術の強みを生かした業態転換や事業多角化なども必要となっているが、自社技術の強みについて客観的に把握している企業は多くなく、各社の技術の強みを分析しマッチングの機会を提供し、販路を開拓していく支援が必要となる。・ 一方、自動車メーカーがティア1へ脱炭素化の要請を始めたとの情報がある中、C F Pについてはいち早く対応している企業に受注は流れるため、機会を損失する企業を最小限に食い止められるよう早急に支援する必要がある。
②現状	<ul style="list-style-type: none">・ 国内外の自動車産業におけるEVシフトの目標年次は流動的となってきたが、産油国ではない我が国において中長期的にはEVシフトは進むと考えられる。加えて、米国による関税措置といった世界情勢の激変や、大手国産メーカーの経営不振、自動車のデジタル化によるクルマづくりの大きな変化が見込まれることなど、業界における環境変化は必至である。・ これらの事業環境の変化に適応するために、県内自動車サプライヤーは、既にある技術（強み）を応用し、新たな分野へも進出する必要がある。		

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果（主語「県民等」） (アウトカム)		
予算額 21,133 千円 一般財源 21,133 千円	①-コーディネーターによる業態転換を希望する企業への事業化相談、事業変革計画策定の支援。①-2ビジネスモデルづくり、販路開拓に向けたビジネスパートナーの獲得など企業間連携に向けたマッチング会等を実施。 ②自動車サプライヤーに対してセミナー等を行い、CFPに対応できる人材を育成する。	【活動指標】 ①-1事業変革計画策定支援企業数:30社、①-2相談件数:1,000件、伴走支援数150件(前年度からの継続含む)、②CFPセミナー3回、研修会2回開催 【活動実績】 (R6年度) ①-1事業環境変化対応計画策定支援企業数:21社、①-2相談件数:1,727件、伴走支援数:148件(前年度からの継続含む)、②経営者向けセミナー3回開催、算定研修会2回開催	直接成果 ①-1事業変革計画策定社数 R7:30社(予定) ①-2伴走支援件数 R7:150件(予定・前年度からの継続を含む)、マッチング件数359件 (R6実績) ②社内のCFPの算定ができる人材 R7:50名(予定)	中間成果 ①-1、①-2コーディネーターによる支援開始後3年間に業績が改善または維持された割合(支援企業の70% ※検討中) ①-1、①-2支援を受け新たな取引先と成約となった件数(R7:10件 ※検討中) ②新規受注の獲得	最終成果(将来像) 業態転換等による新たな受注を確保し、持続的成長を図る。

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

【定量的視点】 ①-1 前年度に把握している自動車OEMメーカーと取引のある約550社に事業環境の変化に対する影響について調査を実施。回答があった企業のうち、事業環境の変化に対応するための中期計画を持っていない企業(40社)に対してコーディネーター意向を確認し、事業変革計画の策定(R7:30件 予定)を支援。計画策定後も継続して伴走支援を行い業務改善や成約に結び付ける。 ②-1 電話等の相談やセミナー参加をきっかけに伴走支援を行っている企業の案件(150件・前年度からの継続を含む)に対して、技術開発や業務改善、マッチング等の支援を行い、業績改善や新たな取引先との成約(10件/年)に結び付けていく。(成約実績 R6:10件) ② 部品製造の際に排出されるライフサイクルアセスメントとしての温室効果ガス量の提示を求められるCFPについては、県内自動車サプライヤー約3,000社のうち未対応の約1/3の対応が課題である。徐々に経営者に必要性の認識が浸透してきているが、社内のCFPの算定ができる人材は少ない。そのためCFPの必要性の意識付けをする経営層向けセミナーを年間300名に対して行うとともに、CFPに対応できる人材(50名/年)を育成して新規受注の獲得につなげる。

⑨指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
事業変革計画策定件数(件)	30	10	10	10	No. 分野別施策名	49 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援
伴走支援件数(件)(継続含む)	150	150	150	150	主な取組	産学官連携や知的財産活用などによる新技術・新製品の開発支援
コーディネーターによる支援開始後3年間に業績が改善または維持された企業の割合(%)	70(※検討中)	70(※検討中)	70(※検討中)	70(※検討中)		
支援を受け新たな取引先と成約となった件数(件)	10(※検討中)	10(※検討中)	10(※検討中)	10(※検討中)		
社内のCFPを算定できる人材(人)	50	50	50	50		

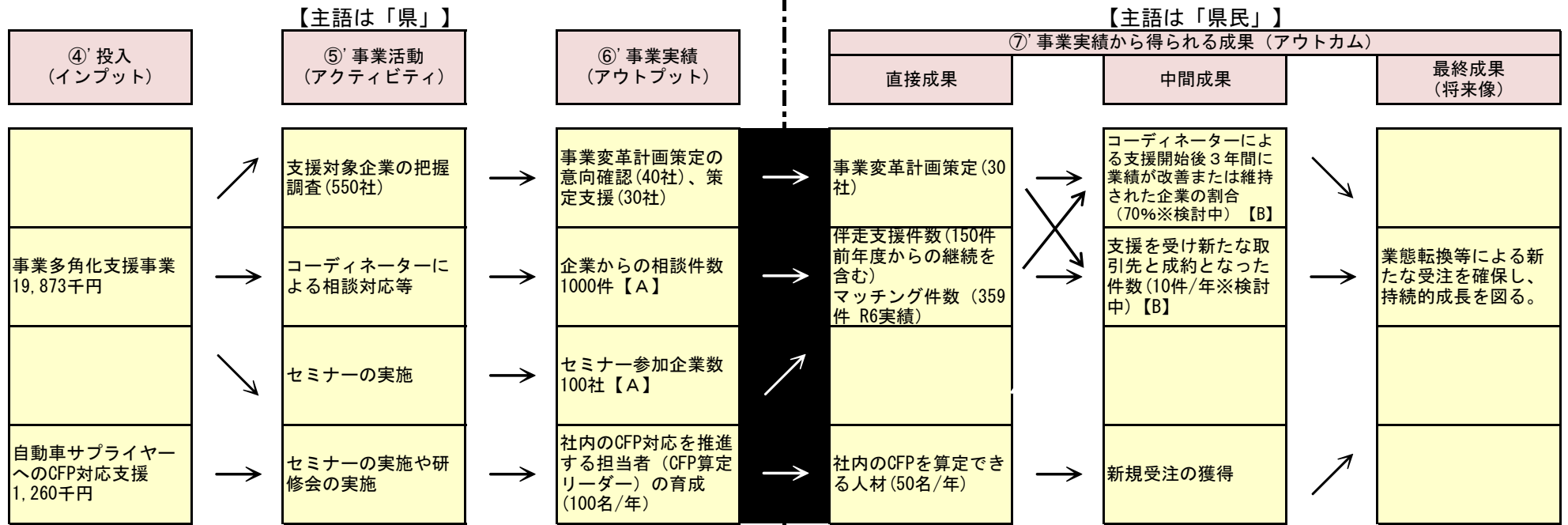
事業手法に係る自己検証			
検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	県内主要産業である自動車部品製造業において、EV化の進展より、内燃機関が不要となるため、エンジン部品を手掛けている企業は業態転換をせざるを得ない状況にある。また、市場からの要求に応えるため、自動車のLCAであるCFPを示す必要がある。これらの企業の支援を行うことは県内企業の雇用維持をしていくためには必要な事業である。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	市町村には幅広い専門性を持った支援ができる体制が整備されていないとともに民間では、相談、マッチングなどマネタイズできにくい事業である。経産省の調査によるとCFPの認識が薄い企業は負担を忌避する傾向がある。このことから公的支援機関が実施すべき事業あると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和5年度の埼玉県戦略会議の中で「事業拡大・再生支援」③事業再構築の支援として取り上げられているテーマであり、県内企業においてもニーズが多く、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	—	
	受益者負担は適切に設定されているか	—	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	事業費はコーディネーターの報償費や、旅費、セミナー講師謝金など、人件費が大半を占め、コーディネーターの活動はEVシフト対応計画策定支援、モビリティのマッチング、相談に集約しており、事業目標達成のみになっている。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—	
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	国は、自動車から他業種への対応は支援対象としていない。県は、自動車から他業種への業態転換を支援対象としている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業は、公社の各分野のコーディネーターと協力の下、横断的に事業を実施することで効率的に進めている。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業変革計画は目標30社に対し令和6年度実績は21社であり、伴走支援は継続案件を含め目標150件に対し実績は148件であった。そのうち新たな取引先との成約は10件であり、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感ぜられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国の補助制度である中小企業新事業進出補助金へ申請するにあたり、公社の各分野のコーディネーターと連携し、その知見を活用するなど効率的、低コストで実施している。
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	事業変革計画は目標30社に対し令和6年度実績は21社であり、伴走支援は継続案件を含め目標150件に対し実績は148件であった。そのうち新たな取引先との成約は10件であり、活動実績は成果目標に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公社コーディネーターの支援によって事業変革計画シートを作成することで、事業者の将来の戦略等が明確となり、経営の指針として活用されている。

総合評価

A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）		
関連事業	部局・課名	事業名
		役割分担の内容

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



5か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
産学官連携や知的財産活用などによる新技術・新製品の開発支援
(5か年計画 p.146 施策49 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援)

↑関連箇所に【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
相談対応を通じた、企業固有の強みに繋がる知的財産活用等により、新技術・新製品の開発に繋がる。 セミナーの実施を通じて、大学・研究機関等の有する新技術に係る情報を発信することにより、新技術・新製品の開発に繋がる。

◆施策指標と事業との関係

関連する5か年計画の 施策指標	
企業（製造業）が生み出す付加 価値額	
現状値	4.5兆円（令和2年）
目標値	4.8兆円（令和8年）

↑関連箇所に【B】と記載

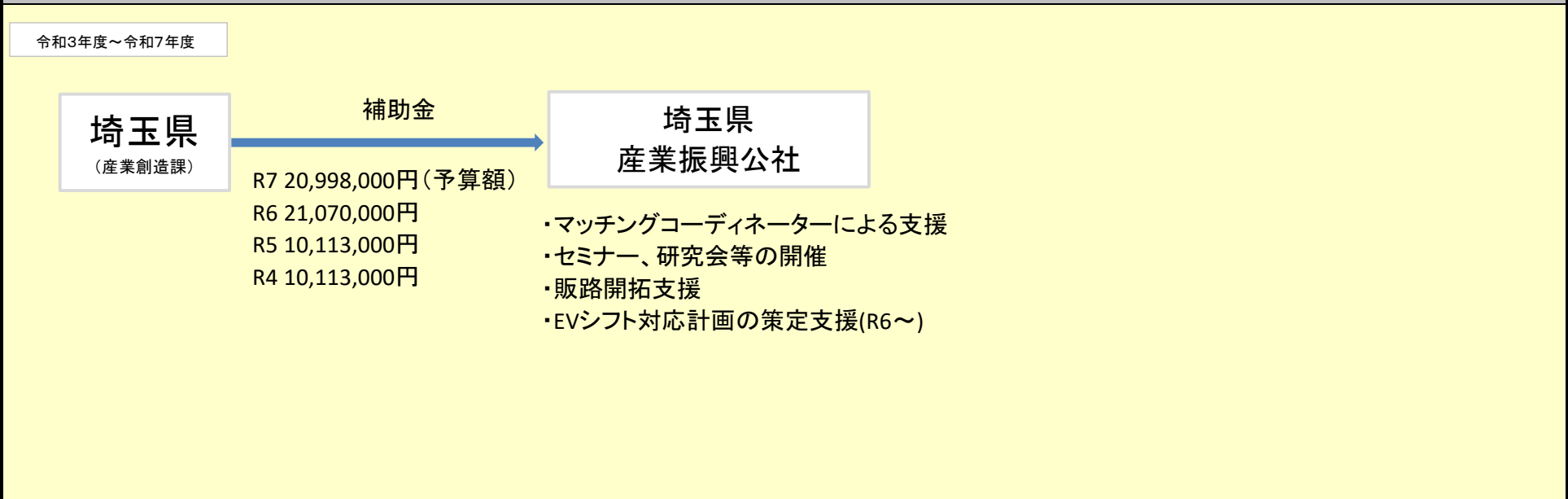
ロジックモデル内の数値目標
コーディネーターによる支援開始後3年間に業績が改善または維持された企業の割合(70%※検討中)【B】 支援を受け新たな取引先と成約となった件数(10件/年※検討中)【B】
モデル内の数値目標が5か年計画の施策指標もしくは施策に与える影響
事業変革計画の策定や、コーディネーターの伴走支援等を受け、業態転換等による新たな受注の確保することで、企業の持続的成長を図る。

EBPM調書(有識者会議様式)

(単位:千円)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和7年度	事業多角化支援事業	19,873	19,873			19,873	19,873		0.0%
	自動車サプライヤーへのCFP対応支援	1,260	1,260			1,260	1,260		0.0%
令和6年度	事業多角化支援事業	19,979	19,979			19,979	19,979	19,892	99.6%
	自動車サプライヤーへのCFP対応支援	1,226	1,226			1,226	1,226	1,205	98.3%
令和5年度	事業多角化支援事業	10,113	10,113			10,113	10,113	10,113	100.0%
						0	0		
令和4年度	業態転換支援事業	10,113	10,113			10,113	10,113	10,113	100.0%
						0	0		
令和3年度	業態転換支援事業	10,352	0			10,352	0	10,352	100.0%
						0	0		

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R3からR7まで)を明記



E B P M 調 書

事業名	職業人材を育成する専門高校活性化事業	課・担当	高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当	担当者(内線)	
-----	--------------------	------	-----------------------	---------	--

E B P Mによる検証（ロジックモデル）				
①将来像 (目指す姿)	専門高校等において計画的・実践的な職業教育を展開することにより、生徒が将来の地域産業を担う専門的職業人材となる。	③課題 (将来像と現状との差についての分析)	・職業に関する各教科において、高校卒業後に求められる資質・能力として、専門的な知識や技術・技能の習得を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要である。 ・基礎的・基本的な知識や技術を身に付けさせる職業教育とともに、実社会や実生活の課題解決を図る探究活動の実践が必要である。	
②現状	・先行き不透明で予測困難な時代の中、急速な社会構造の変化に伴い、必要とされる専門的知識や技術・技能も変化するとともに高度化している。 ・国においては、成長産業化を図る産業界と専門高校が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材を育成するため、本県も指定されたマイスター・ハイスクール事業等の取組を推進している。 ・また、高校卒業後に進学を希望する生徒が増加傾向にある中で、卒業後は就職するイメージの強い専門高校は、普通科に比べ入学志願者数が少ない。			

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果（主語「県民等」） (アウトカム)		
予算額 15,736 千円 一般財源 15,636 千円	【未来の職業人材育成事業】 ・専門高校等において、地域の企業等の支援を受けて職業教育の充実を図る。 ・専門資格等取得を奨励する。 【埼玉県産業教育フェア】 ・専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を積極的かつ魅力的に発信する。	【未来の職業人材育成事業】 ・地域の企業等と連携した実践的な職業教育を実施。 ・専門資格等を受験。 【埼玉県産業教育フェア】 ・埼玉県産業教育フェアを開催。 (R6開催実績) 日 程：R6.11.9 会 場：大宮ソニックシティ 参加校：37校（約300人） 来場者：約1,300人 WEBアクセス：約108,000回 Instagramフォロワー：239件 ※R7から県内東西南北4か所の分散開催	直接成果	中間成果	最終成果（将来像）
			【未来の職業人材育成事業】 ・生徒は地域の企業等に対する認知度を高める。 ・専門資格等取得表彰者が増える。 【埼玉県産業教育フェア】 ・県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わる。	【未来の職業人材育成事業】 ・生徒は所属する学科に関連した進路（進学又は就職）を選択する。 【埼玉県産業教育フェア】 ・専門高校への進学者が増える。	・教科の専門的な知識や技術等を身に付け、多様な課題に対応できる課題解決能力を持った専門高校生が地域産業に就く。

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

<ロジック>

- 地域の企業等と連携した実践的な職業教育の実施及び専門資格等の受験により、地域の企業等に対する生徒の認知度を高め、専門資格等取得表彰者の増加が図られることで、生徒は所属する学科に関連した進路（進学又は就職）を選択する。
- また、埼玉県産業教育フェアの開催により、県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わることで、専門高校への進学者が増える。
- 以上により、教科の専門的な知識や技術等を身に付け、多様な課題に対応できる課題解決能力を持った専門高校生が地域産業に就く。

<定量的な根拠>

【事業実績】

- 地域の企業等と連携することにより、各業界の状況に応じた実践的な指導が実施できている（R6実績：32校・148社）。
- 参加生徒に対して実施したアンケート（R6）では、「専門や職業に対する魅力を感じた」95.2%、「自身の専門知識が向上した」94.2%、「自身の進路実現に対し、前向きな気持ちになった」90.1%と、全ての項目について高い評価をいただいている。
- 地域の企業等と連携した実践的な職業教育や高校生の創意工夫を凝らした学習成果の発表がメディアに掲載され、専門高校の取組を県民に周知できている。（R6実績：15件）

【直接成果1】

- 労働政策研究・研修機構(2016)による「UIJターンの促進・支援と地方の活性化-若年期の地域移動に関する調査結果」において、高校時代までに地元企業を認知しているほど出身市町村へのUターンを希望している実態が把握されている。
- 出身市町村へのUターンを希望（戻りたい又はやり戻りたい）している者の割合：高校時代までの地元企業の認知程度が「よく知っていた」63.8%、「少し知っていた」52.3%、「あまり知らなかった」43.7%、「全く知らなかった」32.5%

【直接成果2】

- 4学科（農業・工業・商業・家庭）の代表校抽出による調査（R7）では、いずれの学科も専門資格等取得表彰者は所属する学科に関連した進路を選択する傾向がある。
- 学科関連進路を選択した各学科の割合：農業（熊谷農業）60.0%、工業（久喜工業）79.9%、商業（深谷商業）53.4%、家庭（鴻巣女子）68.0%
- また、専門資格等をより多く取得した生徒ほど所属する学科に関連した進路を選択する傾向がある。
- 学科関連進路を選択した取得数別の割合（久喜工業の例）：「0～4取得」50.0%、「5～9取得」83.0%、「10～14取得」87.5%、「15～19取得」88.2%、「20～24取得」100.0%
- 卒業生に占める専門資格等取得表彰者の割合は、本事業の成果が出ていると考えられる令和2年度末以降、概ね30%強で推移している。
- 卒業生に占める専門資格等取得表彰者の割合（5学科平均）：R2 17.7%、R3 37.5%、R4 35.7%、R5 34.2%、R6 38.0%

【中間成果】

- 文部科学省による定例調査から算出した直近5年間（令和3年度～令和7年度）の学科関連進路率（5学科平均）は、概ね上昇傾向である。
- 学科関連進路率（5学科平均）：R3 51.3%、R4 53.9%、R5 53.1%、R6 54.4%、R7 54.0%

<定性的な根拠>

- 埼玉県産業教育フェアへの来場やホームページの視聴により、県民や小中学生等の専門高校に対する関心・理解が高まっている。以下、R6アンケート結果（392件）から抜粋。
 - ・高校生が親切に教えてくれたので、よくできました。特に物を作るところで、いろいろな体験ができました。（小学生）
 - ・初めて参加しました。専門高校のことがよく分かりました。体験は高校生が丁寧に教えてくれて分かりやすかったです。（中学生）
 - ・とても楽しいイベントでした。いろいろな企画があって小さい子供から大人まで幅広く楽しめるイベントでした。特に高校生が運営していて、説明も丁寧に分かりやすかったです。
- また、このイベントがあれば参加したいです。（一般）

⑨指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
地域の企業等に対する認知度を高めた生徒の割合（%）	75	75	75	75	No. 分野別施策名	1 9 確かな学力と自立する力の育成
埼玉県高校生専門資格等取得表彰者の割合（%）	39	40	41	42	主な取組	地域産業や福祉・医療などを支える専門的人材の育成
※在学中に難易度の高い専門資格を複数取得した者						
学科関連進路率（5学科平均）の対前年比（point）	+2	+2	+2	+2		
* 学科関連就職率と学科関連進学率の計						

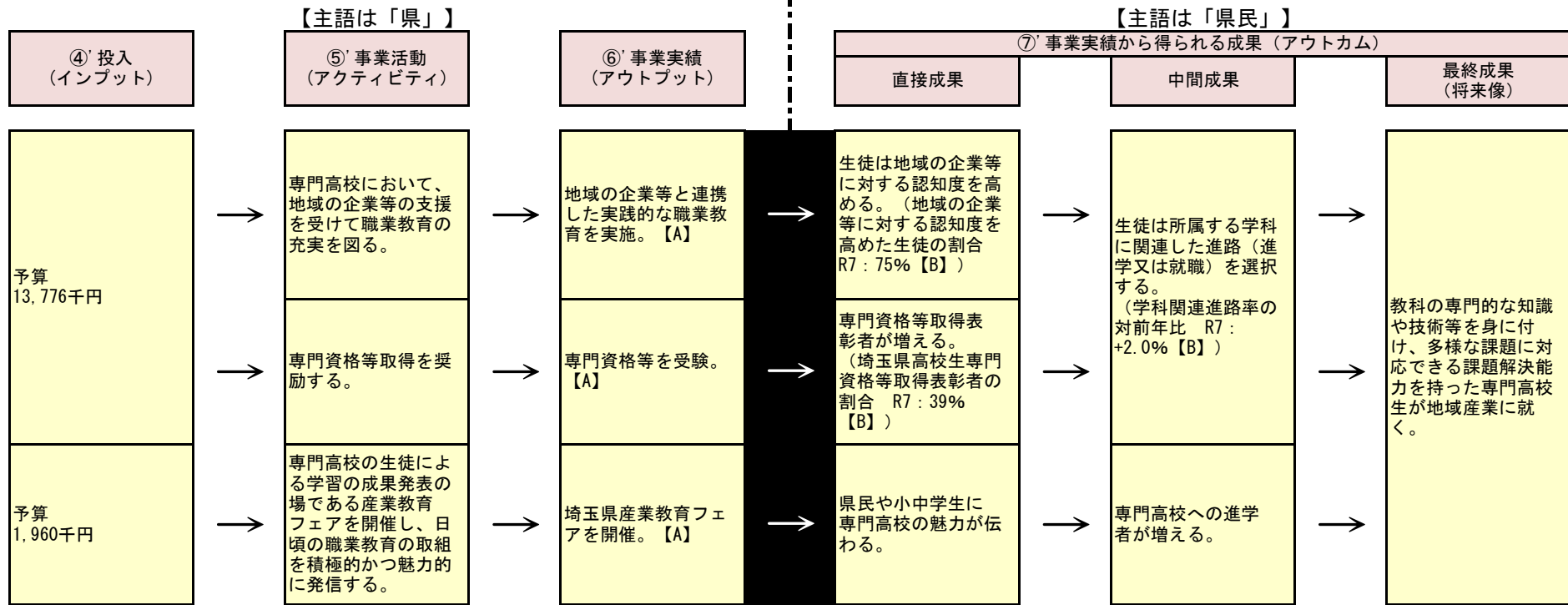
事業手法に係る自己検証			
検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	専門的な知識や技術等を身に付けた職業人材は、将来の埼玉県を形作る上で必要不可欠である。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	県立専門高校の生徒を対象とした取組であるため、学校設置者である県が担うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	専門的な知識や技術等を身に付けた職業人材は、将来の埼玉県を形作る上で必要不可欠である。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	いずれも競争入札にて業者を決定する。
	受益者負担は適切に設定されているか	○	専門的な知識や技術等を身に付けた職業人材となり、将来的に埼玉県に還元されるため、受益者負担は設定していない。（職業学科生徒の約2人に1人が就職を選択）
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	企業等との連携や産業教育フェアの開催等に係る経費であり、金額についても必要最低限度である。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	○	不用率は大きくない。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	既存事業との重複はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費については、現在も必要最低限度の金額のみ計上している。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	代替手段はない。 経費については、現在も必要最低限度の金額のみ計上している。
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生徒が開発した商品等については、自身の学習意欲の向上等に大きく寄与している。

総合評価

A

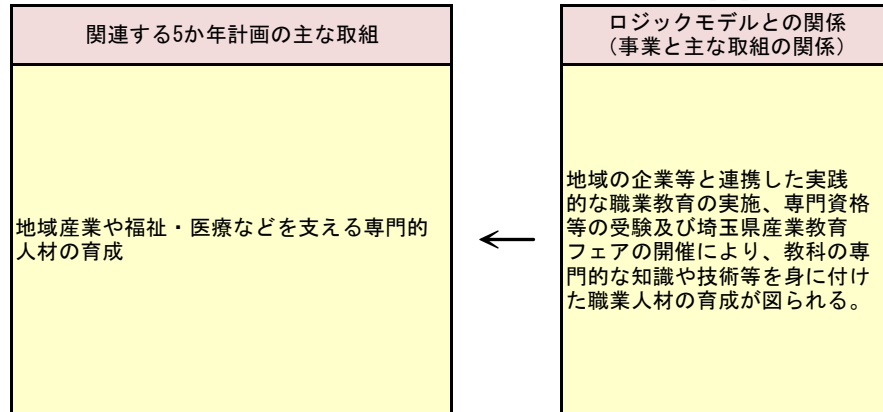
関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



5か年計画との関連の整理

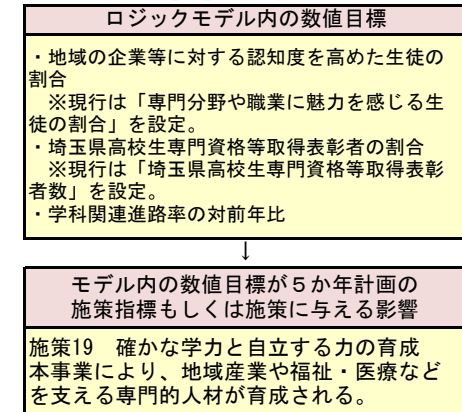
◆主な取組と事業との関係



◆施策指標と事業との関係



↑ 関連箇所に【B】と記載



施策全体のロジックモデルフローチャート

事業番号 (R7予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」)(アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
P34	職業人材を育成する専門高校活性化事業	専門高校において地域の企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開し、地域の産業界が求める専門的な職業人材の育成を図る。 また、専門高校の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。	予算 13,776千円	・専門高校において、地域の企業等の支援を受けて職業教育の充実を図る。	・地域の企業等と連携した実践的な職業教育を実施。	・生徒は地域の企業等に対する認知度を高める。	・生徒は所属する学科に関連した進路(進学又は就職)を選択する。	・教科の専門的な知識や技術等を身に付けた専門高校生が地域産業に就く。
			予算 1,960千円	・専門資格等取得を奨励する。	・専門資格等を受験。	・専門資格等の受験者が増える。		
				・専門高校の生徒による学習の成果発表の場である産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を積極的かつ魅力的に発信する。	・産業教育フェアを開催。	・県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わる。	・専門高校への進学者が増える。	

EBPM調書(有識者会議様式)

(単位:千円)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和7年度	未来の職業人育成事業	13,776	13,676			13,776	13,676		0.0%
	埼玉県産業教育フェア	1,960	1,960			1,960	1,960		0.0%
令和6年度	未来の職業人育成事業	17,018	17,018	-1,533	-1,533	15,485	15,485	13,467	87.0%
	埼玉県産業教育フェア	7,442	7,442	-1,054	-1,054	6,388	6,388	5,776	90.4%
	マイスター・ハイスクール事業	11,294	0	-1,479	0	9,815	0	6,843	69.7%
令和5年度	未来の職業人育成事業	21,564	21,564	-1,966	-1,966	19,598	19,598	16,494	84.2%
	埼玉県産業教育フェア	8,785	8,785	-2,524	-2,524	6,261	6,261	6,224	99.4%
	マイスター・ハイスクール事業	13,747	0	-5,500	0	8,247	0	7,233	87.7%
令和4年度	未来の職業人育成事業	22,116	22,116	-2,008	-2,008	20,108	20,108	17,052	84.8%
	埼玉県産業教育フェア	10,041	10,041	-3,429	-3,429	6,612	6,612	6,078	91.9%
	マイスター・ハイスクール事業	13,014	0	-4,736	0	8,278	0	6,513	78.7%
令和3年度	未来の職業人育成事業	24,813	24,813	-5,997	-5,997	18,816	18,816	14,711	78.2%
	埼玉県産業教育フェア	34,300	34,300	-3,700	-3,700	30,600	30,600	27,154	88.7%
	マイスター・ハイスクール事業	18,000	0	-18,000	0	0	0	-	-

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R3からR7まで)を明記

